

Presentation Material

2021年度 決算説明会

2022年6月16日

目 次

I . 2021年度 決算の概要

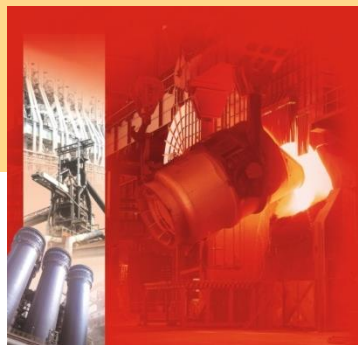
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. 当期の連結決算ハイライト | 5. 連結BSの状況 |
| 2. 事業セグメント別の売上高 | 6. 連結CFの状況 |
| 3. 事業セグメント別の営業利益（セグメント利益） | 7. グループ経営体制の強化 |
| 4. 営業利益の増減要因（前期との比較） | |

II . 2022年度 経営計画

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 当社グループを取り巻く事業環境 | 5. 重点施策の概要 |
| 2. 2022年度の連結業績見通し | ① 国内における拡販と競争力強化 |
| 3. 2022年度経営計画 | ② 海外ビジネスの強化・拡大 |
| 4. 2022年度経営計画 基本方針と重点施策 | ③ 新規ビジネスの探索 |
| | ④ 設備投資計画 |
| | 6. サステナビリティ経営 |
| | 7. 第5次中期経営計画 利益還元方針 |

III . 補足事項

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. 経営基本理念 | 4. 主要プロダクツ |
| 2. 14カ年の売上高・経常利益の推移（連結） | 5. 主な特徴・強み |
| 3. 「耐火物産業」の役割とは？ | |



I . 2021年度決算の概要

1. 当期の連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	前 期 実績比
	実績	実績	
売 上 高	99,969	110,784	+10.8%
営 業 利 益	7,285	10,107	+38.7%
経 常 利 益 (ROS)	8,220 (8.2%)	10,716 (9.7%)	+30.4% (+1.5pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,114	5,308	+151.1%

- 国内粗鋼生産量は、鉄鋼需要の回復により、15.5%増加の9,564万トン
- 国内粗鋼生産量の増加に伴う耐火物販売数量の増加を主要因として、売上高は10.8%の増収
- 損益面では、営業利益、経常利益ともに大幅な増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は151.1%増（前期は減損損失33億円を計上）

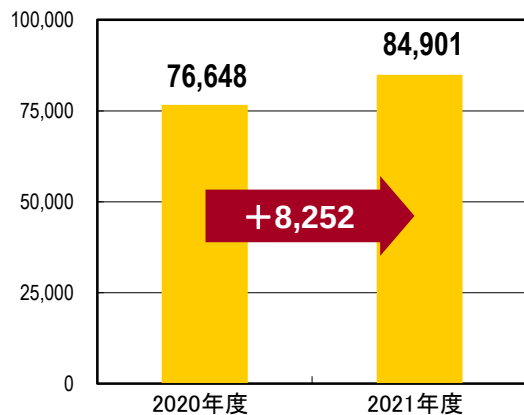
2. 事業セグメント別の売上高

(単位: 百万円)

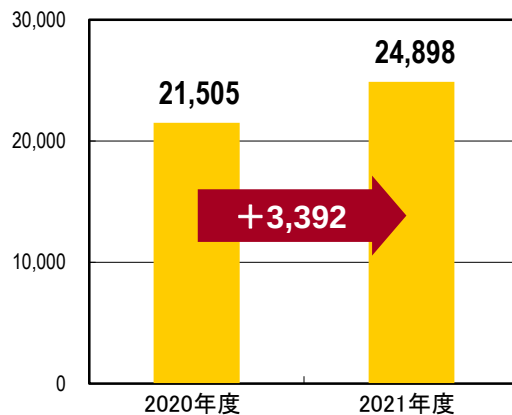
	2020年度	2021年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	76,648 [76.7]	84,901 [76.6]	+10.8%
エンジニアリング	21,505 [21.5]	24,898 [22.5]	+15.8%
不動産	1,814 [1.8]	984 [0.9]	△45.8%
合計	99,969 [100.0]	110,784 [100.0]	+10.8%

注: []内は、事業セグメント別の売上高構成比(%)

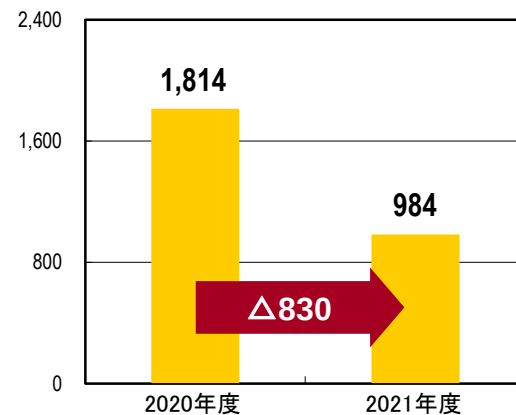
耐火物及び関連製品 (百万円)



エンジニアリング (百万円)



不動産 (百万円)



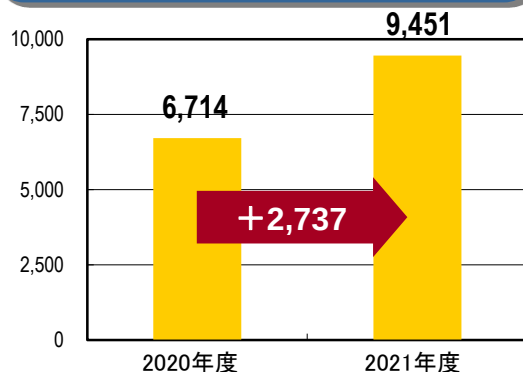
3. 事業セグメント別の営業利益(セグメント利益)

(単位:百万円)

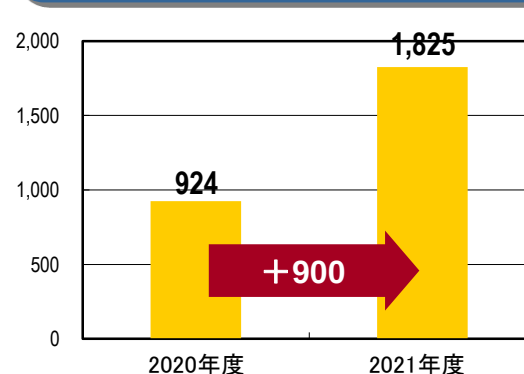
	2020年度	2021年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	6,714 [79.5]	9,451 [80.7]	+40.8%
エンジニアリング	924 [10.8]	1,825 [15.6]	+97.4%
不動産	979 [9.7]	439 [3.7]	△55.1%
合計	8,618 [100.0]	11,717 [100.0]	+36.0%
調整額	△1,332	△1,609	—
営業利益 計	7,285	10,107	+38.7%

注:[]内は、事業セグメント別の営業利益構成比(%)

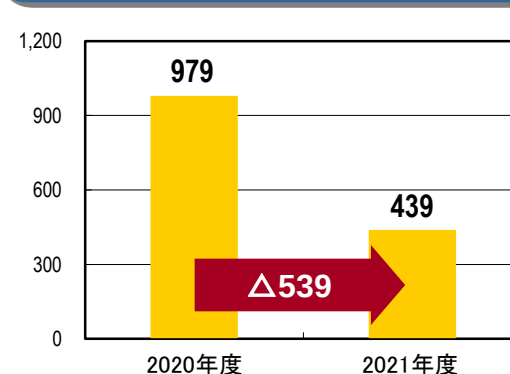
耐火物及び関連製品 (百万円)



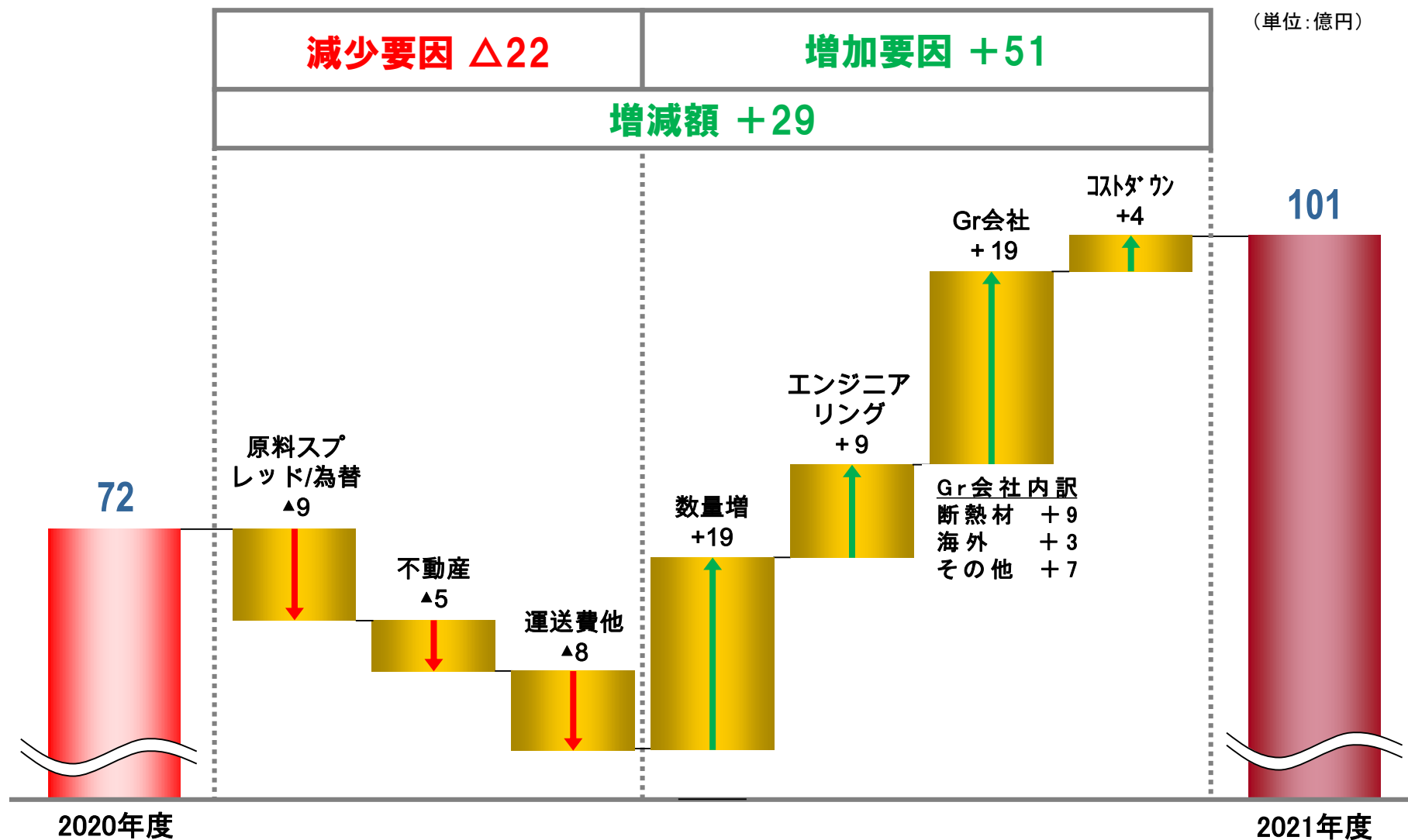
エンジニアリング (百万円)



不動産 (百万円)



4. 営業利益の増減要因（前期との比較）



5. 連結BSの状況

(単位:百万円)

	2021/3	2022/3	増減額	
流動資産	71,654	78,740	+7,086	・現金及び預金 +3,173 ・受取手形、売掛金及び契約資産※ ¹ +5,018
固定資産	38,550	40,969	+2,419	・有形・無形固定資産 +1,810 ・投資その他の資産 +609
資産合計	110,205	119,710	+9,504	※12021/3は「受取手形及び売掛金」として表示
流動負債	35,149	39,400	+4,251	・支払手形及び買掛金 +2,936 ・短期借入金 △2,804 ・未払金 +3,012 ・環境対策引当金 +1,410 ・預り保証金 △1,506
固定負債	4,772	17,070	+12,298	・長期借入金 +11,948 ・繰延税金負債 +393
負債合計	39,872	56,470	+16,598	
株主資本	59,267	58,301	△966	・資本剰余金 △4,738 ・利益剰余金 +3,758
その他の 包括利益累計額	1,413	1,868	+455	・為替換算調整勘定 +517
非支配株主持分	9,653	3,069	△6,584	
純資産合計	70,333	63,239	△7,094	
負債純資産合計	110,205	119,710	+9,504	

	2021/3	2022/3
ROE (自己資本当期純利益率)	3.6%	8.8%

6. 連結CFの状況

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減額
営業活動CF	9,327	9,494	
投資活動CF	△4,006	△5,166	
財務活動CF	△2,411	△3,348	
現金及び 現金同等物の 期末残高	15,564	16,763	+1,198

【営業活動CFの主な内容】

- ・税金等調整前当期純利益 9,413
- ・減価償却費 2,684
- ・売上債権の増減額 △4,024
- ・仕入債務の増減額 3,474
- ・環境対策引当金繰入額 1,410
- ・法人税等の支払額 △1,809

【投資活動CFの主な内容】

- ・有形固定資産の取得による支出 △3,208
- ・預り保証金の返還による支出 △1,509

【財務活動CFの主な内容】

- ・長期借入れによる収入 12,400
- ・連結の範囲の変更を伴わない
子会社株式の取得による支出 △10,408
- ・長期借入金の返済による支出 △2,799
- ・配当金の支払額 △1,495

■ キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
有利子負債	13,683	22,854	+9,171
営業活動CF	9,327	9,494	+167
比率(倍)	1.7	2.4	+0.7

7. グループ経営体制の強化(イソライト工業の完全子会社化)

カーボンニュートラルへの対応は全世界的な事業課題
⇒ビジネスチャンスとしてグループシナジーを最大化して取組む

【シナジーの最大化】

① 技術融合の加速

【当 社】
耐火物技術



【イソライト社】
断熱材技術

・新たな炉材の開発

セラミックファイバー含有耐火物※1の研究

・新たな炉材ライニング※2の開発

耐火物と断熱材を組み合わせた、熱ロスの少ない炉材ライニングの研究

② 海外ビジネスにおける連携強化※3

【効果】:グループの成長速度アップ

※1セラミックファイバー含有耐火物

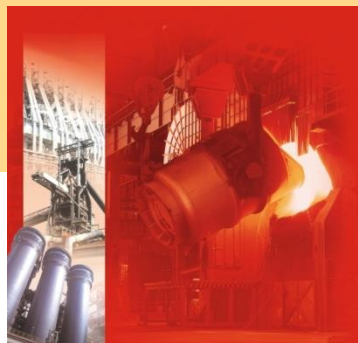
従来の耐火物と比較し、断熱性・耐熱性・耐食性・強度に優れ、多用途への展開が見込まれる。

※2新たな炉材ライニング

窯炉の内張りについて、耐火物と断熱材により最適な構成を設計し、熱ロスの低減によるエネルギー消費の削減に寄与する。

※3生産拠点、営業拠点の相互補完

	品川リフラクトリーズ	イソライト工業
アジア	中国、台湾、韓国、インドネシア、インド	中国、台湾、マレーシア
大洋州	オーストラリア	
米州	米国、(ブラジル)	
欧州		ドイツ

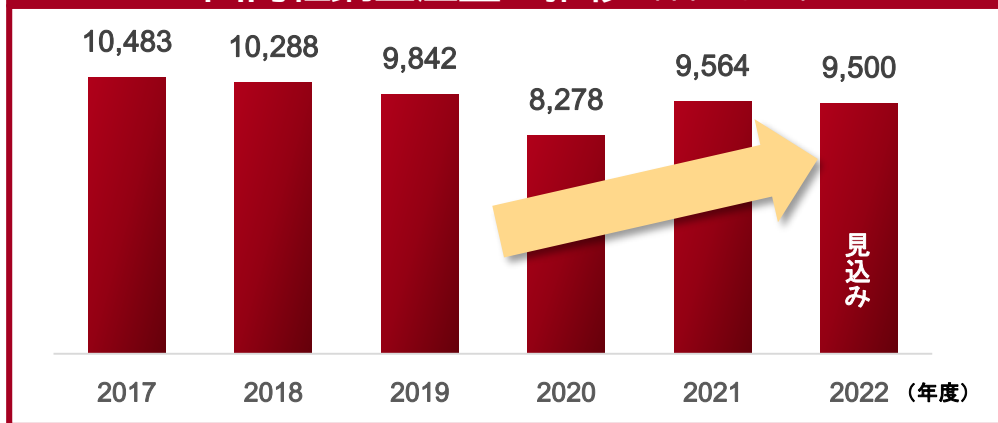


Ⅱ . 2022年度経営計画

1. 当社グループを取り巻く事業環境

- 世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や、それに対する経済制裁の影響等、先行き不透明な情勢
- 鉄鋼業界では前年度並みの粗鋼生産が継続される見通し
- 原材料の調達において、価格高騰が生じているが、リソースの分散により調達難は回避
 - ⇒ 中国でのロックダウン等による生産停滞で電融原料が高騰
 - ⇒ EV需要増で炭酸リチウムが高騰
 - ⇒ 中国原料、原油高騰の影響で国内原料価格も高騰
 - ⇒ 物流コストの上昇

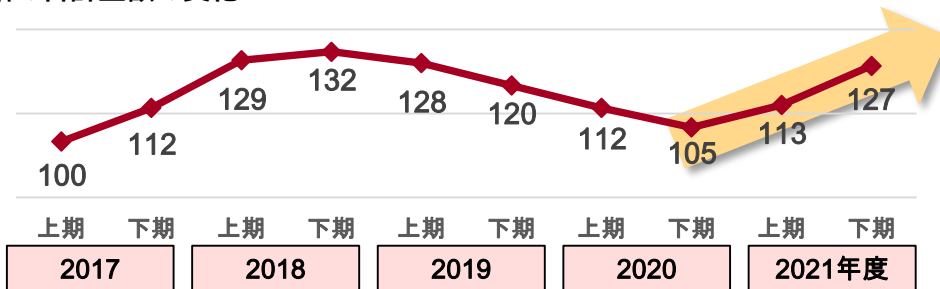
国内粗鋼生産量の推移 (単位:万トン)



*出所:一般社団法人日本鉄鋼連盟の統計データより

原材料価格高騰の状況 (2017年上期を100として算出)

電融原料(電融マグネシア、電融アルミナ)、パウダー原料(炭酸リチウム)、その他の原料(アルミナ、マグネシア、副原料など)など、当社グループの原材料価格の合計金額の変化



*購入価格を基に、当社算出

2. 2022年度の連結業績見通し

(単位: 百万円)

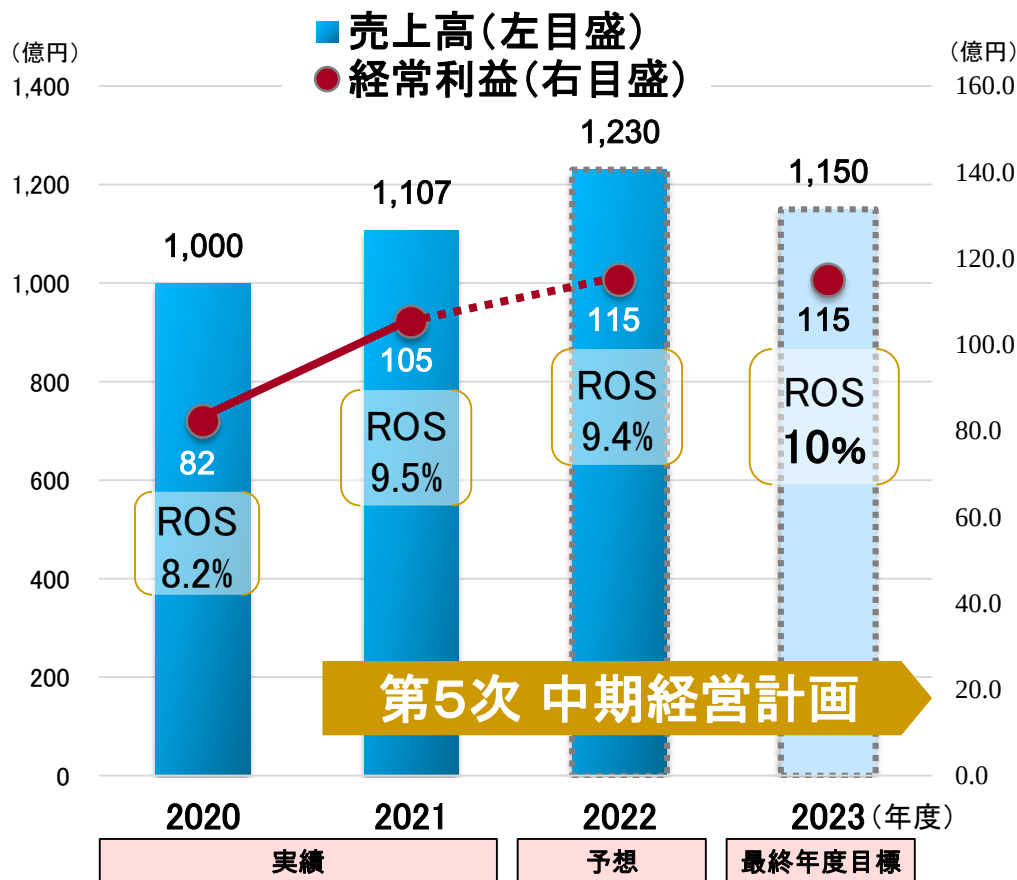
	2021年度	2022年度	前期比
	実績	予想	
売上高	110,784 [100.0]	123,000 [100.0]	+11.0%
営業利益	10,107 [9.1]	— [—]	—
経常利益	10,716 [9.7]	11,500 [9.3]	+7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,308 [4.8]	— [—]	—

注: []内は、対売上高比率(%)

- 事業環境は、原料価格が依然上昇基調にあること、為替市場における円安の進行など厳しい状況が想定されます
- 粗鋼生産量が堅調に推移すること、昨年来の耐火物原料価格上昇に関して販売価格への転嫁を進めることにより、上記の業績を目指します

3. 2022年度経営計画

最終年度の目標を、1年前倒しで
ほぼ達成する見込み



注) $ROS(\%) = (\text{経常利益} \div \text{売上高}) \times 100$

第5次中計 最終年度目標

	2023年度 中計目標
売上高	1,150億円
経常利益	115億円
ROS	10%

当初の前提条件(中期3年間)

- 国内粗鋼生産量: 9,000万t/年
- 為替レート: 105円/US\$

2022年度の状況

- 国内粗鋼生産量: 9,500万t/年
- 為替レート(年平均): 115円/US\$*

* 為替は2022年3月の計画立案時の想定値

4. 2022年度経営計画 基本方針と重点施策

基本 方針

＜第5次中期経営計画＞

国内鉄鋼需要の漸減下においても、お客様の様々なニーズに即した新商品の提供と、これまでの生産基盤強化で得られた競争力を更に伸長させ、過去最高業績を目指す

重点 施策

1

国内における拡販
と競争力強化

2

海外ビジネスの
強化・拡大

3

新規ビジネスの
探索

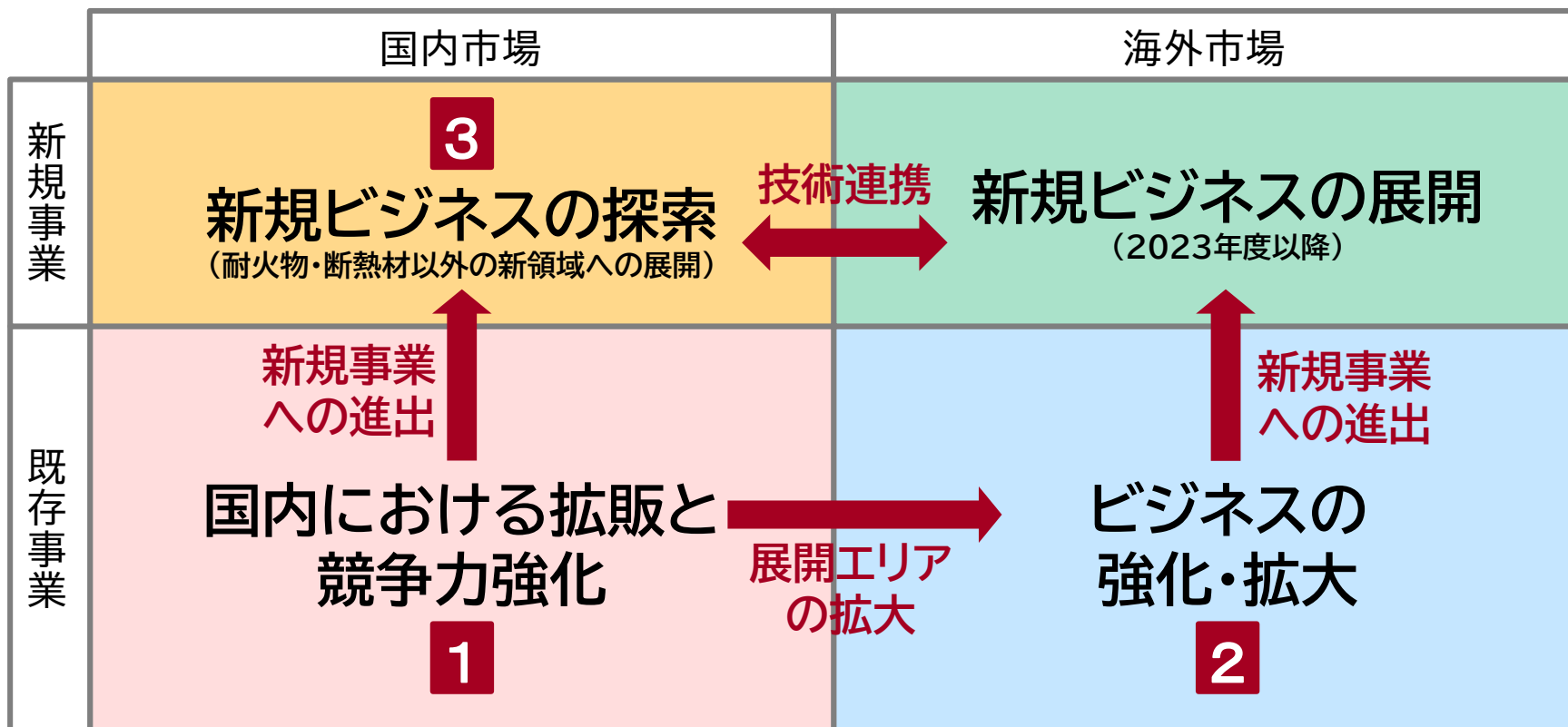
4

成長投資の積極推進

4. 2022年度経営計画 基本方針と重点施策

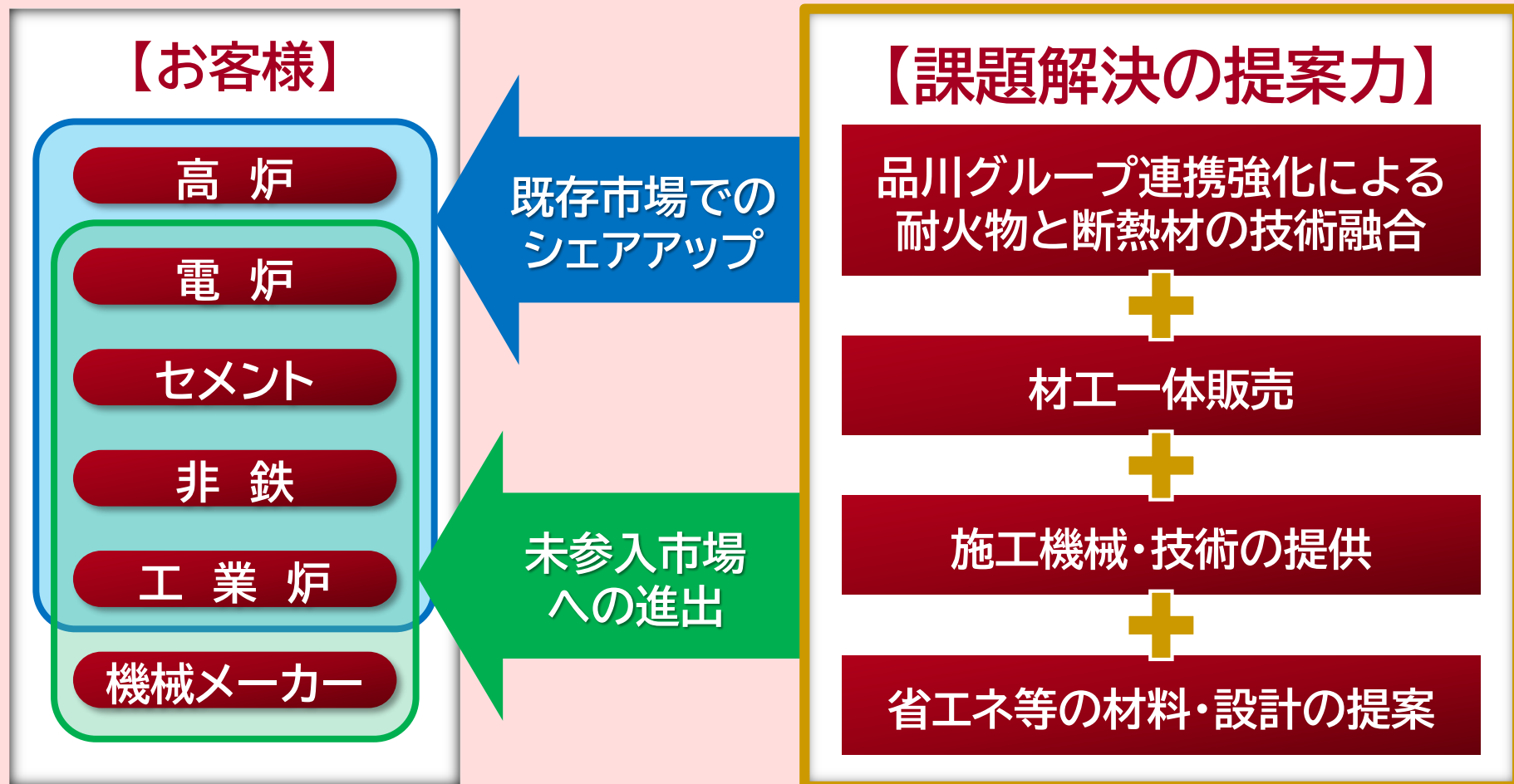
<重点施策の関連図>

事業ポートフォリオの強化を見据えながら、
重点施策を立案・推進



5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

1) 耐火物・断熱材の徹底拡販



5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

2) 生産体制の最適化

生産体制最適化に
向けた3大テーマ

第5次中期経営計画

2021年度

2022年度

2023年度

①

不定形耐火物の
競争力強化

2021年度に
集中投資

早期フル稼働に向け
準備を進める

②

定形耐火物の
競争力強化

定形耐火物の生産基盤の整備を推進
(西日本工場岡山製造部・セラテクノ)

③

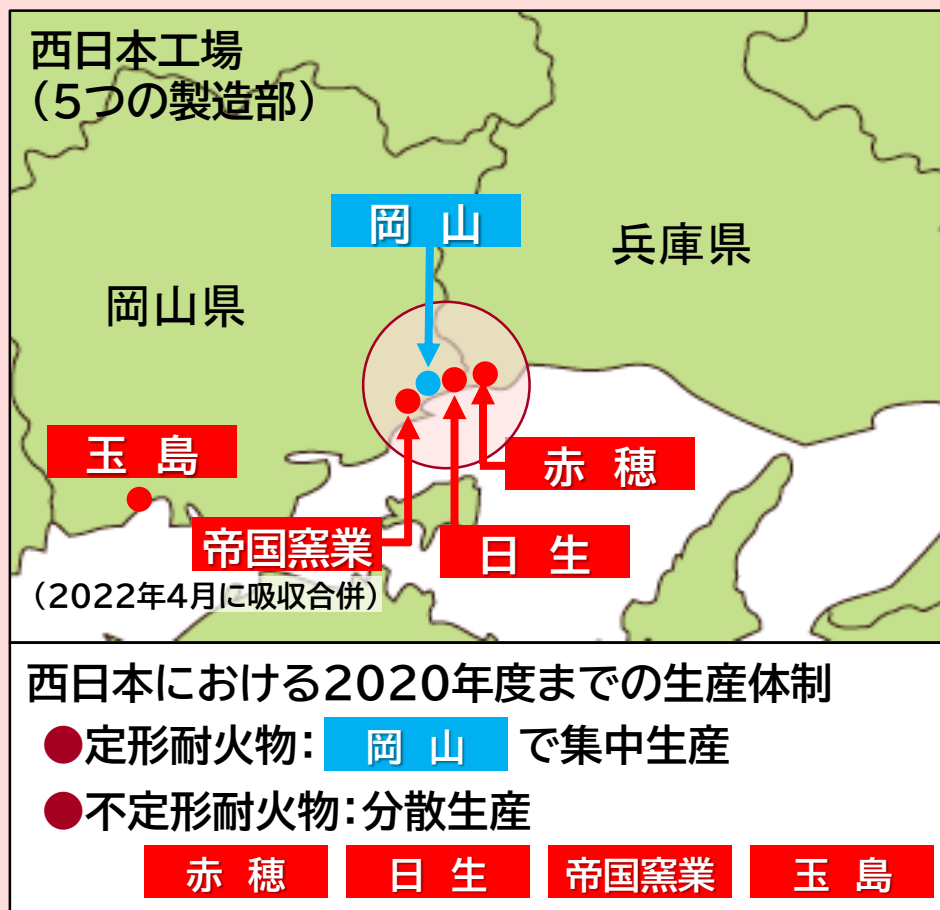
自動化・省力化

全国工場の設備の最新鋭化を推進
(岡山・湯本・鹿島など)

5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

2) 生産体制の最適化

① 不定形耐火物の競争力強化



不定形耐火物の競争力強化に向け、
西日本地区における生産集約を実施



【赤穂製造部への生産集約の概要】

- 不定形生産拠点の再構築
新プラント建設と既設プラント改修
- 2024年度上期からの不定形プラントのフル稼働を目指す

【3か年合計 設備投資額】

37 億円

5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

2) 生産体制の最適化

① 不定形耐火物の競争力強化

スケジュールと進捗状況

中期計画	第5次						第6次	
年度	2021		2022		2023		2024	
	上	下	上	下	上	下	上	下
赤穂2工場	第一期工事 建屋整備 完了		第二期工事 出荷場・インフラ・新プラント設備		新プラント 12月未完成 (3月稼働)		新プラント 生産開始	生産集約
赤穂1工場(粘土質→集約後はプラスチックブロック(PB)と塩基性)					PB設備増強	生産移管		稼働
帝国窯業(粘土質)						生産移管		停止
日生(塩基性)							生産移管	停止

- 第一期工事(建屋整備)は予定通り完了。全体スケジュールは当初計画通り。
- 現在、第二期工事(出荷場・インフラ整備)の準備中

5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

▶具体的な取組み：耐火物事業の海外展開実績

1997年の中国進出を皮切りに海外へ事業展開

⇒2022年、インド・太平洋圏の主要市場全てに生産拠点を確保

1990年代後半より事業展開

1997年3月 中国 ●瀋陽品川光輝(現瀋陽品川)設立

1998年6月 オーストラリア ●STC(現SRA)設立

2003年3月 中国 ●済南魯東に資本参加

2006年7月 米国 ●SAM設立

2008年4月 中国 ●品川和豊設立

2014年10月 インドネシア ●SRI設立

2019年8月 インド ●SGSR設立

【新規の戦略的買収を発表】

2022年5月 ブラジル ●サンゴバンブラジルの耐火物事業

2022年5月 米国 ●サンゴバンセラミックス&プラスチックスの耐摩耗性セラミックス事業

5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

▶ブラジル・米国での戦略的買収(2022.5.12公表)



ブラジル ビニエド(Vinhedo)

事業概要

事業内容	耐火物の製造・販売
所在地	ブラジル サンパウロ州
設立	1953年
FY21 売上高	394 百万リアル
従業員数	約300名
主な製品	高炉樋材、高炉マッド材、転炉用れんが、鍋用れんが 等



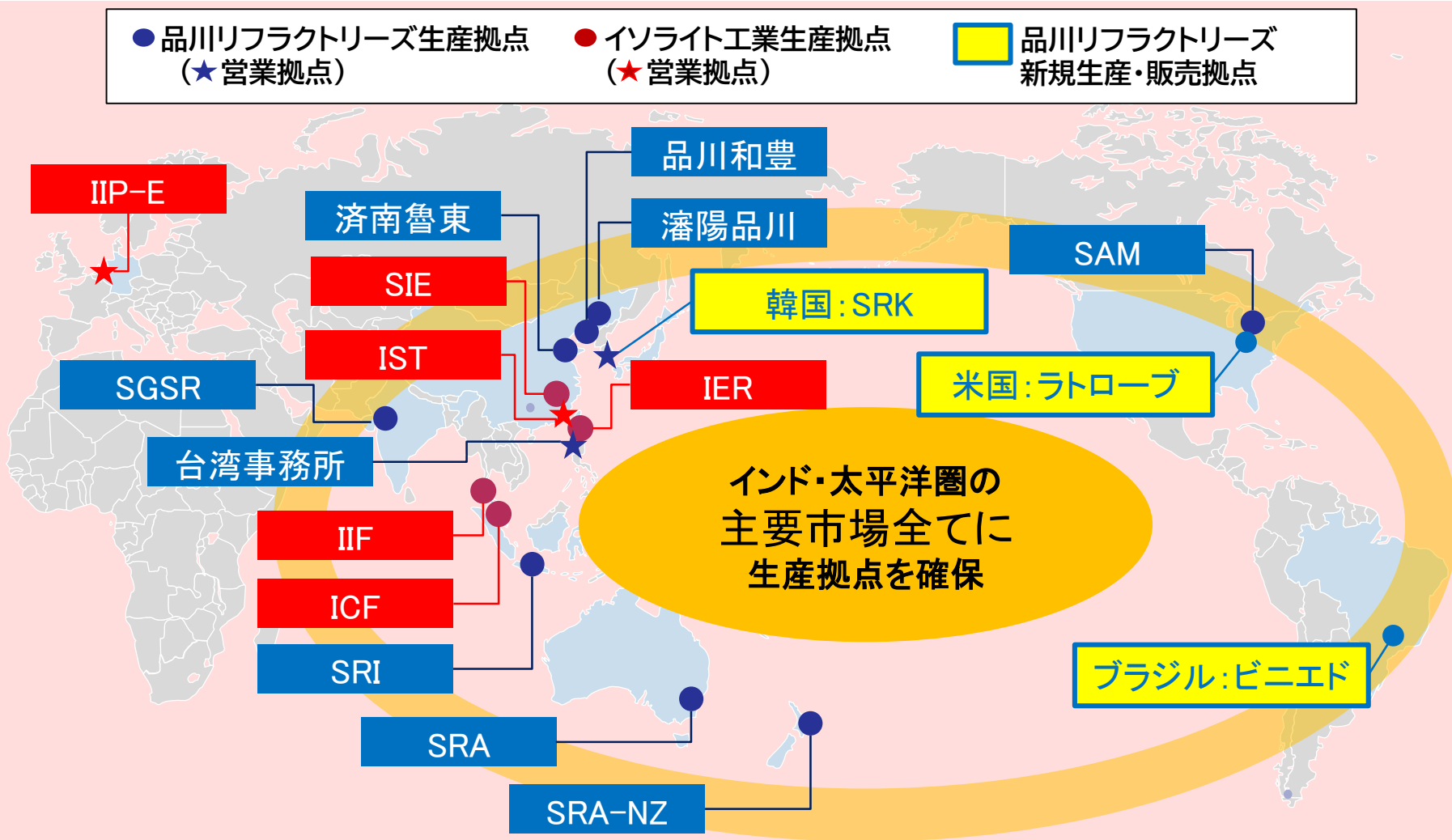
米国 ラトローブ(Latrobe)

事業概要

事業内容	耐摩耗性セラミックス製品の製造・販売
所在地	米国 ペンシルベニア州
設立	1906年
FY21 売上高	9 百万米ドル
従業員数	約50名
主な製品	製鉄所、鋳山、発電所等の搬送用コンベア・シュート等に使用される耐摩耗材(Durafrax®等)

5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

▶グループ拠点の拡大と連携

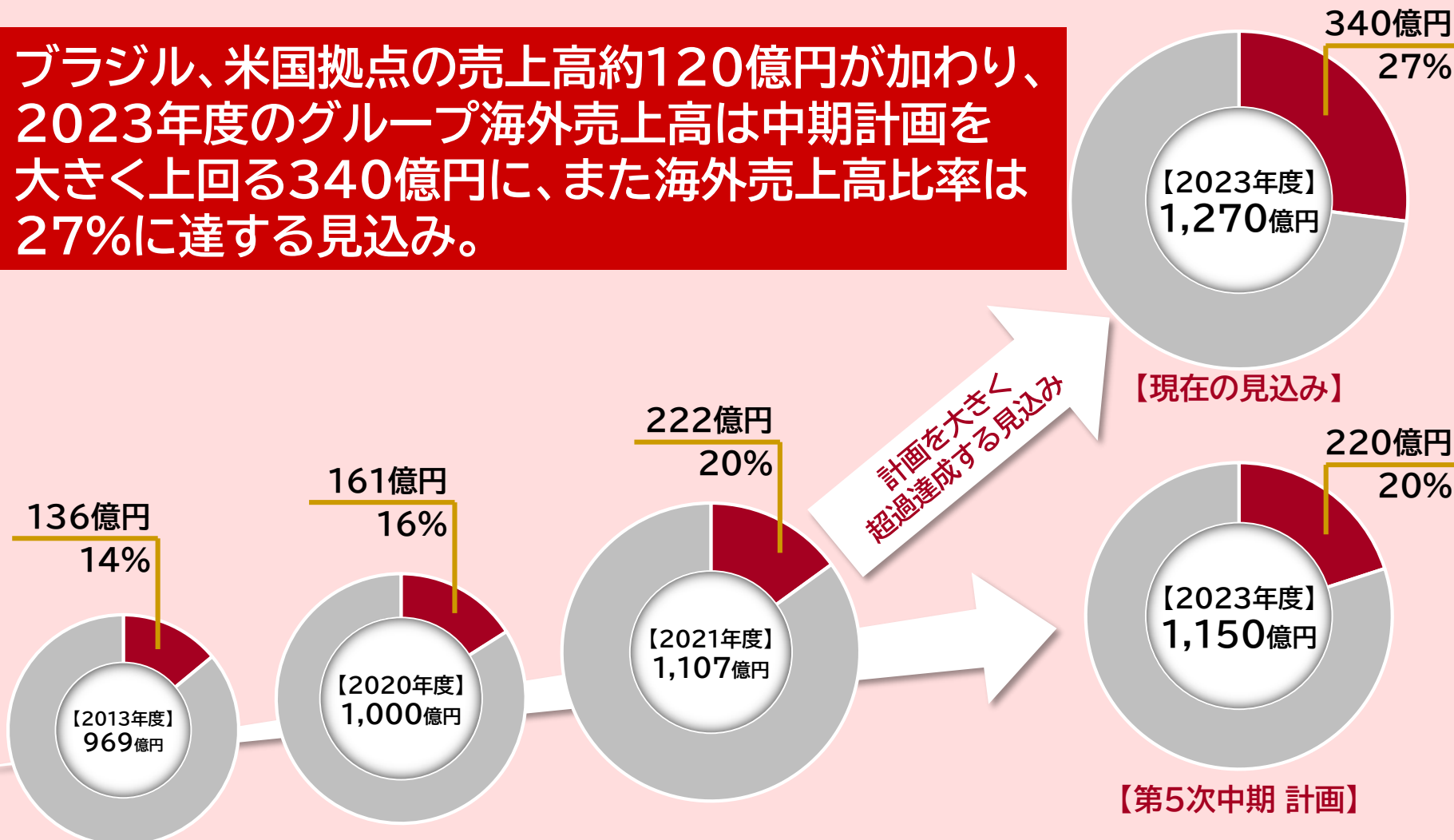


5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

▶ 海外売上高の推移

* 海外売上高 = 海外輸出 + 海外事業

ブラジル、米国拠点の売上高約120億円が加わり、2023年度のグループ海外売上高は中期計画を大きく上回る340億円の、また海外売上高比率は27%に達する見込み。



5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

▶さらなる海外事業の強化

<現在検討中の海外プロジェクト>

【中国】

●生産拠点の拡大

合併パートナーである和豊耐火社(大手耐火物メーカー)と現地生産品種の拡大を含めた新たな連携の可能性を検討中



【インド】

●販売提携

インド第二位の耐火物メーカーである、Dalmia Refractories との販売提携実施。さらなる連携を検討中



●生産拠点の拡大

SGSRに続くインド生産拠点の設立を検討中

【米国】

●販売提携

米国第一位の耐火物メーカーである、Harbison Walker International との販売提携実施



●生産拠点の拡大

SAM、今回買収したラトローブに続く米国生産拠点の設立を検討中

海外事業の強化は成長戦略の柱であり、今後もM&Aを含めた投資機会を探り、条件次第では躊躇なく投資を実行する

5. 重点施策の概要 **3** 新規ビジネスの探索(品川ファインセラミックス)

▶ファインセラミックス事業の新規展開(品川ファインセラミックス株式会社)

- 主に金属部品の代替材料として使用される(耐高温、低膨張、耐摩耗性、耐化学腐食性付与)
- 半導体・液晶製造装置、ポンプ、特殊金属メーカーなどが主要顧客。

米国の耐摩耗性セラミックス事業(ラトローブ)との連携により、世界市場への参入を目指す。

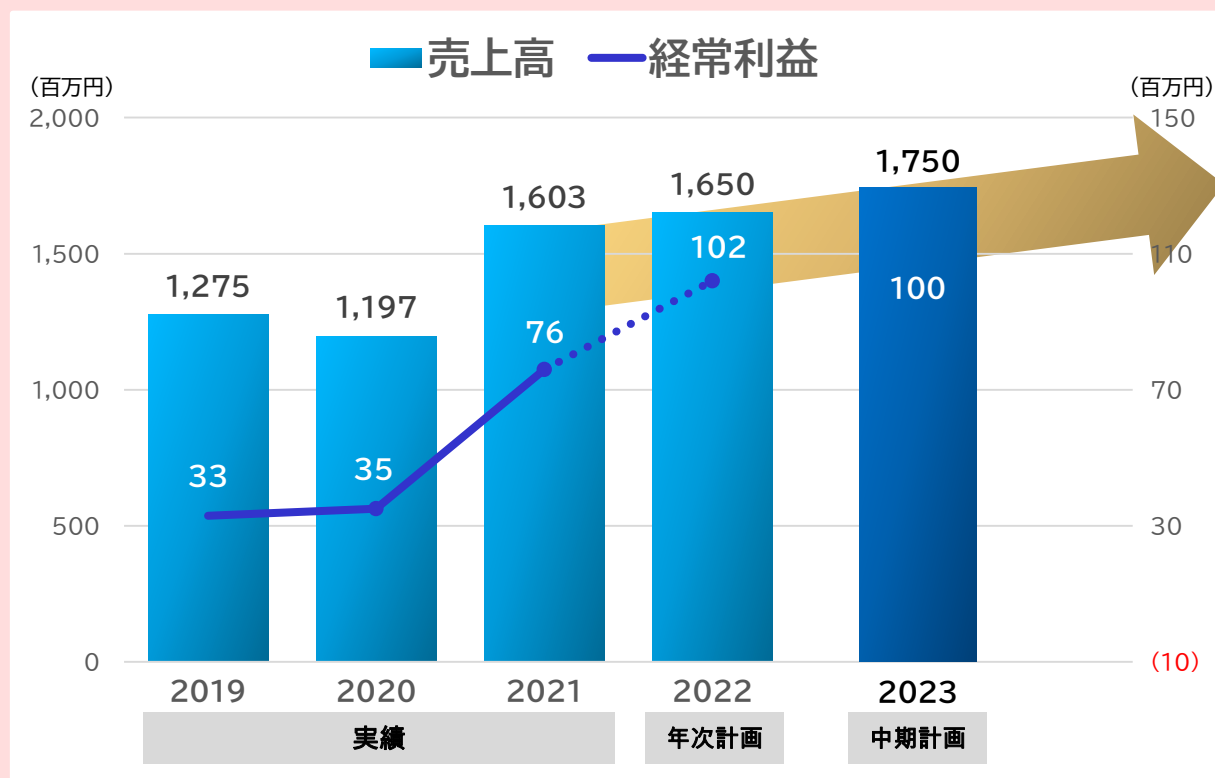
半導体・液晶製造装置用セラミックス部材



ポンプ部品用セラミックス

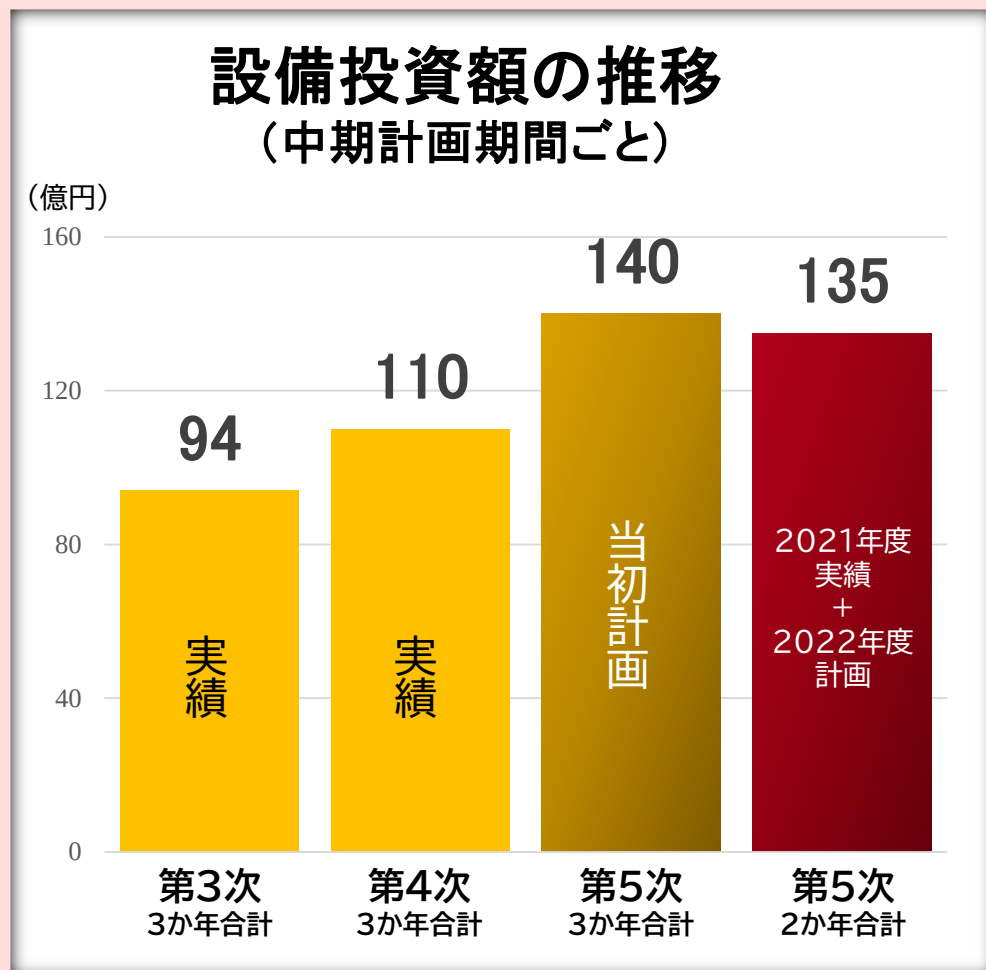


耐摩耗性セラミックスローラー



5. 重点施策の概要 **4** 設備投資計画

▶ 将来への成長投資を拡大



当初計画の140億円
(3か年合計)を、
2年目で概ね達成

▼
**3年目も積極的な成長
投資を持続する方針**

【投資戦略ポイント】

- 生産体制の最適化
(西日本地区不定形3拠点集約)
- 安定生産・商品競争力強化
- 最新鋭化・自動化の推進継続

6. サステナビリティ経営

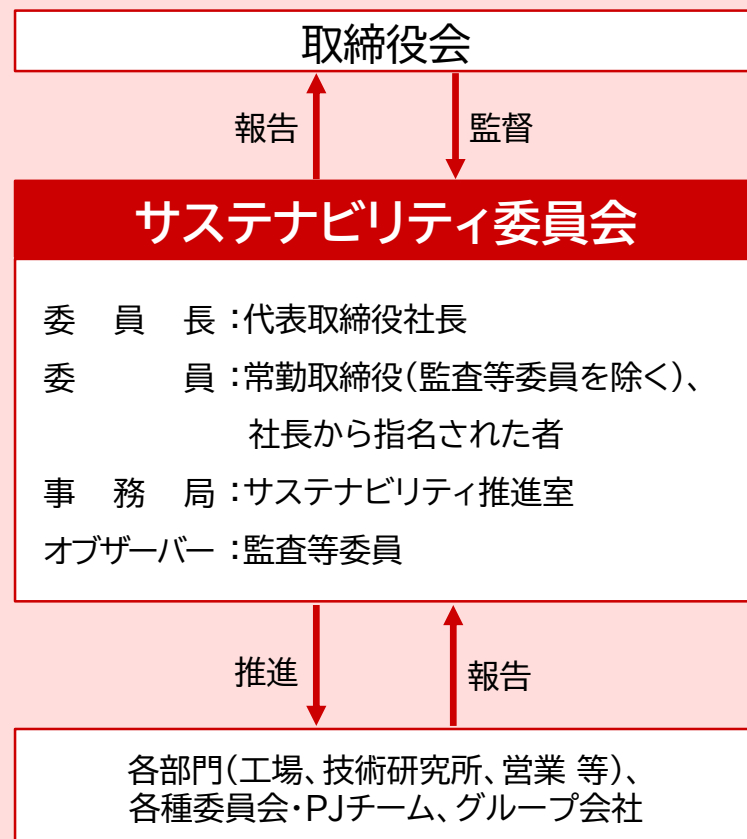
1) 基本的な考え方と推進体制の整備

【基本的な考え方】持続可能な社会の実現

当社は「産業の発展と豊かな社会の実現」という経営理念の下、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取り組み、サステナブルな事業活動を通じて持続的に成長を続け、企業価値を高めていきます。

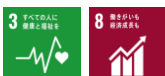
【推進体制】サステナビリティ委員会の設置

- (1) サステナビリティ経営に関する各種方針案の策定、改訂、推進
- (2) サステナビリティ経営に関する実行計画の進捗の管理
- (3) その他サステナビリティ経営に関する重要事項についての対応



6. サステナビリティ経営

2) 当社のマテリアリティ

SDGsの目標	テーマ	No.	マテリアリティ
	気候変動・ 環境負荷低減	1	環境配慮型商品・ソリューションを開発・提供し、社会のCO ₂ 排出削減と省エネルギーに貢献する。
		2	事業プロセスにおけるCO ₂ 排出削減と省エネルギーを推進する。
		3	耐火物リサイクルの推進と廃棄物削減によって環境に与える影響の最小化を図る。
	品質向上と 安定供給	4	高品質で安全な商品とサービスを安定的に提供することでお客様の操業に貢献する。
	イノベーション	5	積極的な設備投資と人材投資によって技術を革新し、生産性向上、コスト競争力強化を図る。
	安全衛生	6	工場内・築炉作業現場の安全環境の継続的な改善や安全教育によって、災害の発生を抑止する。
	ダイバーシティ＆ インクルージョン・ 人権尊重	7	多様な人材が十分に活躍できる職場環境を整備する。
		8	人権を尊重した健全な職場と責任あるサプライチェーンを確立する。
	法令順守・ コンプライアンス	9	法令を順守し、公正かつ健全な従業員・パートナー企業との関係を構築する。
	ステークホルダー との関わり	10	地域のコミュニティとの交流を深め、地域社会の持続的発展に貢献する。
		11	事業活動を通して健全な利益を獲得し、ステークホルダーに還元する。

↑【色分けについて】  :E(環境)、  :S(社会)、  :G(ガバナンス)

6. サステナビリティ経営

3) 気候変動への取組み

① カーボンニュートラルへ向けて

目 標

- 2030年度にCO₂排出量を50%削減。(2013年度排出量比)

2013年度:52,900t/年 → 2030年度:26,000t/年

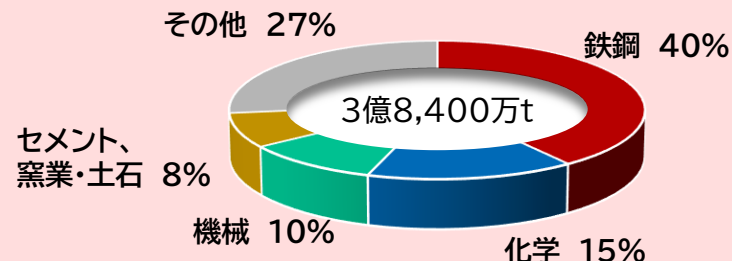
- 2050年度にカーボンニュートラル実現。



自社におけるCO₂排出量削減の取組みに加え、製品や技術を通じて、社会のCO₂排出量削減に貢献

社会のCO₂排出量削減への貢献は
「当社グループの大きなビジネスチャンス」
と捉え、カーボンニュートラル実現に向けた
取組みを積極的に推進

【ご参考】産業別CO₂排出量(2020年度)



出所: 国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」

6. サステナビリティ経営

3) 気候変動への取組み



② TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同と情報開示

- 当社は、TCFDの提言に賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに参画しております。
（2021年12月より）
- TCFDの提言に基づく自主的かつ積極的な情報開示を進め、事業活動を通じて地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と持続的な発展に向けた検証を継続してまいります。

■TCFD要求項目(4項目)に準じた当社の情報開示予定

要求項目	項目の詳細	開示目標と管理指標
ガバナンス	取締役会による監視体制や経営者の果たす役割	・サステナビリティ委員会の体制と運営状況の開示
リスク管理	気候関連リスクを選別/評価/管理する仕組み	・気候関連リスクの識別・評価・管理のプロセス開示
戦略	様々な気候関連シナリオに基づく組織戦略	・気候関連シナリオのリスクと機会を特定し、複数の未来像における当社のあるべき姿を示す
指標と目標	GHG排出量他指標の目標設定とトレンド	・気候関連リスク及び機会の評価と指標・トレンドの開示

7. 第5次中期経営計画 利益還元方針

▶持続的な利益還元の充実を目指す

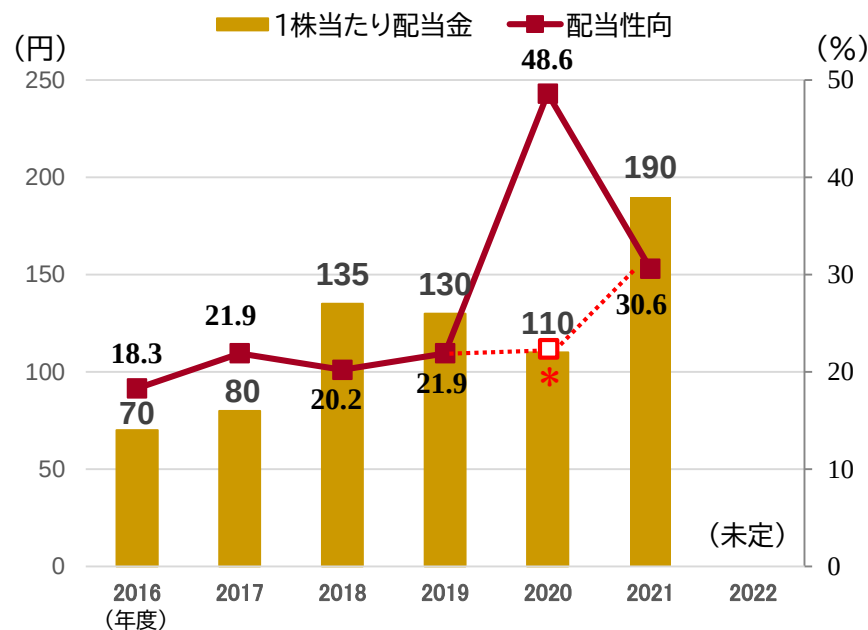
【配当方針】

株主の皆様への利益還元を充実させることが重要であることから、基本的な配当方針として配当性向30%を目途としています。

【前中期経営計画まで】
配当性向 20%

【本中期経営計画期間】
配当性向 30%

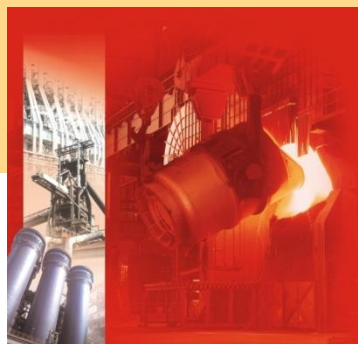
1株当たり配当金、配当性向の推移



*：特殊要因(減損損失)を除いた想定では23%程度となります。

<2022年度の配当予想について>

2022年度の通期業績予想については、売上高 1,230億円、経常利益 115億円としておりますが、足元の原料高騰や為替の動向を鑑み、2022年度の配当は未定とさせていただきます。



III. 補足事項

1. 経営基本理念

品川リフラクトリーズの基本理念

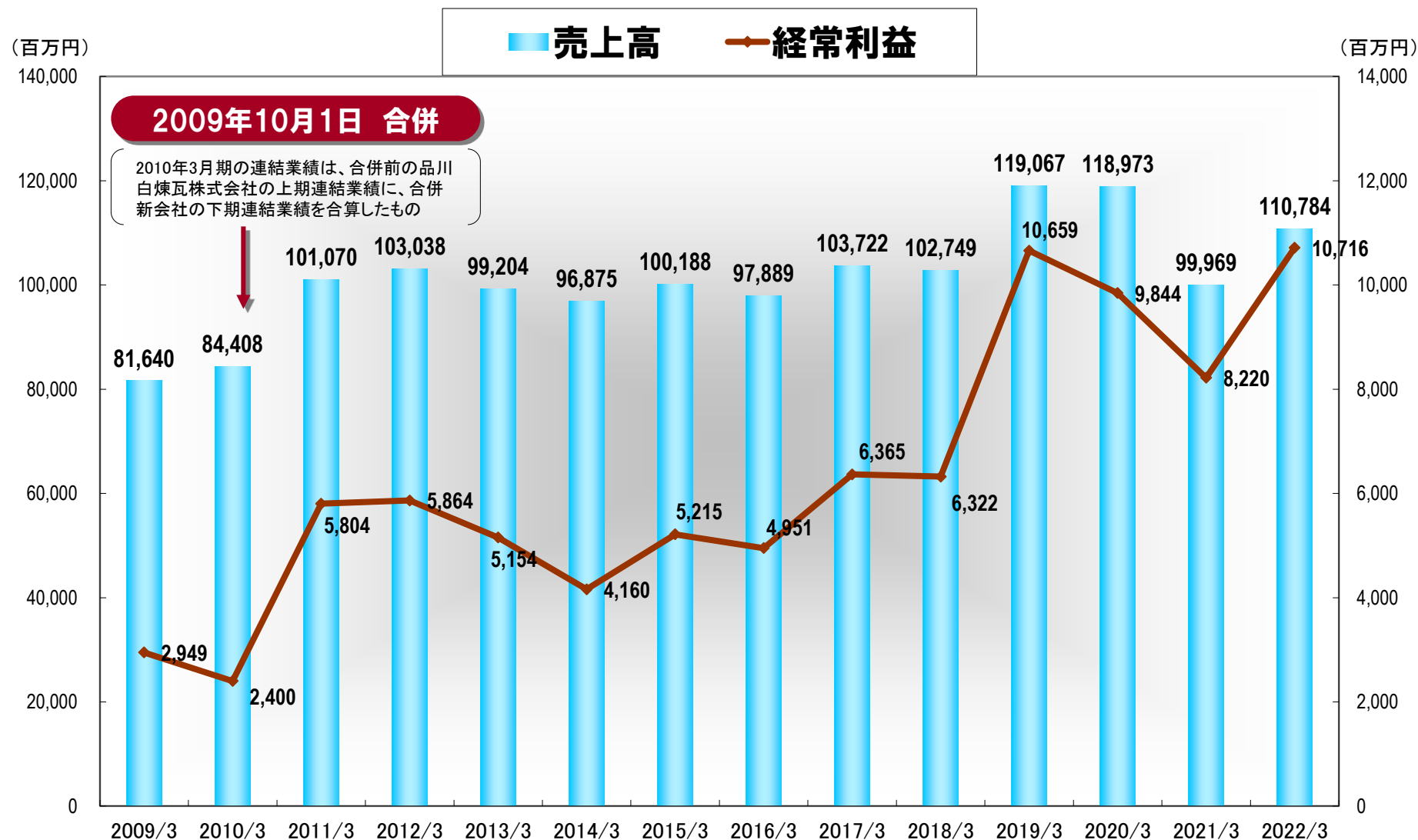
当社グループは、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

- ① 世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ② お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③ 株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得
- ④ 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

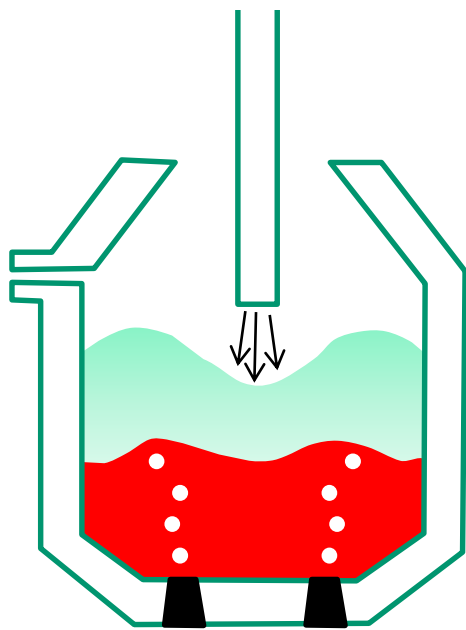
を目指します。

2. 14カ年の売上高・経常利益の推移（連結）

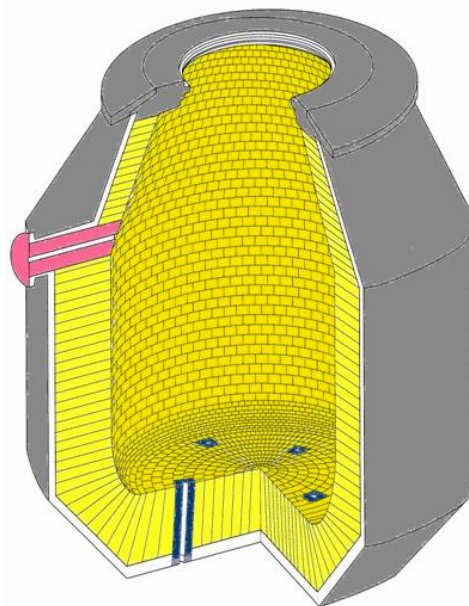


3. 「耐火物産業」の役割とは？

- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、耐火物を内張りした窯炉で生産されます
- 耐火物産業は、耐火物の製造、窯炉の設計や築炉工事等のエンジニアリングを通じて基幹産業の基盤を支えます



転炉での溶鋼の精錬



耐火物ライニング



転炉用耐火れんが



耐火れんが
の築炉

4. 主要プロダクツ

耐火物

耐火物とは、1,500℃以上の高温に耐える工業用材料
耐火物生産量の約8割を鉄鋼業が消費

定形耐火物

あらゆる工業窯炉と高温処理
プロセスを支える定形耐火物
(いわゆる耐火煉瓦)

- 塩基性煉瓦
- カーボン含有煉瓦
- 粘土、高アルミナ質煉瓦
- 連続鑄造用機能材
- 炭化珪素質煉瓦
- 珪石煉瓦 など



不定形耐火物

幅広い適用範囲に対応すべく、
「製品→設計→施工→アフター
サービス」のトータルシステム
で対応

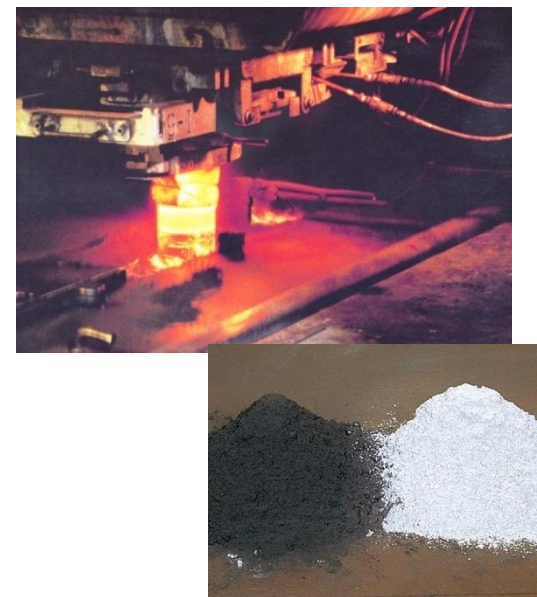
- キャストブル
- プレキャスト
- 吹付材
- プラスチック、ラミングミックス
- モルタル など



モールド(鑄型)パウダー

高品質な鋼材生産に不可欠な
材料

(板状や棒状の鋼塊を製造する連続鑄造
工程で、鑄型内の保温、酸化防止、潤滑な
どのために添加される粉末状の材料)



5. 主な特徴・強み

1 超高温技術のリーディングカンパニー

次頁でClose-up

2 技術力を基礎とした強固な顧客基盤

3 積極的なグローバル展開

5. 主な特徴・強み (①のClose-up)

超高温技術のリーディングカンパニー

高度な技術に裏付けられた、
耐火物・断熱材のトータルサービスを提供

- 耐火物
- セラミックファイバー
- ファインセラミックス
- 化成品、その他

耐火物・
断熱材の
開発

+

窯炉の
設計・施工

- 窯炉の設計
- エンジニアリングサービス
 - ・高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事
 - ・高炉や熱風炉の超短期改修業務
 - ・製鉄所内の窯炉のメンテナンスなど

顧客密着型の技術対応

課題解決のための提案力

ご 注 意

本資料は、2022年3月期決算(2021年4月～2022年3月)の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2022年6月16日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。

Presentation Material

2021年度 決算説明会

2022年6月16日